

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 栗林 宏行
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 栗林 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成30年3月1日 至平成30年11月30日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (百万円)	21,410	20,863	29,285
経常利益 (百万円)	555	383	915
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	547	375	996
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	655	489	1,119
純資産額 (百万円)	15,558	16,476	16,022
総資産額 (百万円)	29,419	30,732	29,846
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	78.81	54.06	143.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	53.6	53.7

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日	自平成30年9月1日 至平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.65	0.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年11月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いていました。ただ、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、また、相次ぐ自然災害の経済に与える影響により、不透明な状況にありました。

このような状況の中、当社グループは経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、主力事業である定期便（コレクション）事業の収益力改善と次代を担う新たな事業の育成に取り組んでまいりました。

定期便（コレクション）事業では、顧客との共感をベースにした価値の提供と継続的な関係性を軸としたクラスタマーケティングへの転換を進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、心地よさを大切に「Live in comfort（ライブ イン コンフォート）」や、新たなターゲットに向けたファッションブランド及び機能性と工夫をプラスしたホームウェアの売上げの伸長により、ファッション関連の売上げが前年同期と比べて伸長しました。また、継続性の高いカテゴリーとして展開を進めております手作りインテリア雑貨、日用消耗品等の新ラインの売上げは前年同期と比べて伸長しました。

定期便（コレクション）事業全体においては、ファッションアイテムの受注が好調で前年同期を上回ったこと等により、顧客の購入単価は前年同期と比べて増加しました。一方、新規顧客や復活顧客の獲得が目標に届かなかったため、延べ顧客数が前年同期を下回り、売上げは前年同期と比べて減少いたしました。

新規事業の分野では、当社の定期便プラットフォームに取引先事業者が出品・出稿できる「FELISSIMO PARTNERS（フェリシモパートナーズ）」事業の売上げが前年同期に比べて大きく伸長しました。また、前年より取り組んでおります当社のリソースを活用した物流及びEC支援等のB2B事業が好調に推移したことにより、新規事業全体の売上げは前年同期と比べて増加しました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、20,863百万円（前年同期比 2.6%減）となりました。売上高が前年同期を下回ったのは、主に当第3四半期連結累計期間中の定期便（コレクション）事業の延べ顧客数が減少したことによるものです。売上高の減少により、返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は11,176百万円（前年同期比 1.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、配送コストの上昇に伴う商品送料の増加や減価償却費が増加したこと等により、10,987百万円（前年同期比 1.0%増）となりました。これらの結果、営業利益は188百万円（前年同期比 58.8%減）となりました。

営業外損益では、為替差益等による営業外収益を195百万円計上したことにより、経常利益は383百万円（前年同期比 31.0%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は383百万円（前年同期比 31.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は375百万円（前年同期比 31.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ885百万円増加し、30,732百万円となりました。これは主に季節的要因による商品の増加515百万円、当社の本社新社屋の建設等による有形固定資産の増加909百万円及びポストコンピューターの基盤システムの入替等による無形固定資産の増加223百万円に対して、現金及び預金の減少が812百万円となったことによるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間において、新社屋建設用地として土地654百万円を取得しております。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ431百万円増加し、14,256百万円となりました。これは主に季節的要因による支払手形及び買掛金の増加291百万円及び賞与引当金の増加158百万円となったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ454百万円増加し、16,476百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加340百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,043,500	10,043,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,043,500	10,043,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	10,043,500	-	1,868	-	4,842

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,093,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,946,700	69,467	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	10,043,500	-	-
総株主の議決権	-	69,467	-

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フェリシモ	神戸市中央区浪花町59番地	3,093,800	-	3,093,800	30.80
計	-	3,093,800	-	3,093,800	30.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,251	18,438
売掛金	2,710	2,799
信託受益権	542	419
商品	3,651	4,166
貯蔵品	82	88
その他	407	473
貸倒引当金	34	42
流動資産合計	26,610	26,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58	60
土地	1,291	1,946
その他(純額)	36	288
有形固定資産合計	1,386	2,295
無形固定資産	433	656
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187	1,202
その他	229	233
投資その他の資産合計	1,417	1,435
固定資産合計	3,236	4,388
資産合計	29,846	30,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,346	1,637
電子記録債務	1,390	1,554
支払信託	2,575	2,434
未払法人税等	44	26
販売促進引当金	217	216
賞与引当金	154	313
その他の引当金	104	105
その他	1,531	1,595
流動負債合計	7,365	7,883
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	3,073	2,993
その他	385	379
固定負債合計	6,459	6,372
負債合計	13,824	14,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	12,453	12,794
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	16,131	16,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	28
繰延ヘッジ損益	16	6
退職給付に係る調整累計額	123	34
その他の包括利益累計額合計	111	1
非支配株主持分	2	3
純資産合計	16,022	16,476
負債純資産合計	29,846	30,732

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	21,410	20,863
売上原価	10,105	9,676
売上総利益	11,305	11,186
返品調整引当金戻入額	125	90
返品調整引当金繰入額	92	100
差引売上総利益	11,338	11,176
販売費及び一般管理費	10,880	10,987
営業利益	458	188
営業外収益		
受取利息	14	27
受取家賃	22	8
為替差益	22	108
受取補償金	7	13
その他	31	38
営業外収益合計	99	195
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	1	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	555	383
税金等調整前四半期純利益	555	383
法人税、住民税及び事業税	8	6
四半期純利益	547	376
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	547	375

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	547	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	0
繰延ヘッジ損益	9	22
退職給付に係る調整額	107	88
その他の包括利益合計	108	112
四半期包括利益	655	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656	488
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
当座貸越極度額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	49百万円	145百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

無配のため、記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	34	5	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円81銭	54円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	547	375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	547	375
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,949	6,949

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月11日

株 式 会 社 フ ェ リ シ モ
取 締 役 会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 原 光 爵
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 野 和 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。